

第十期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画〔骨子案〕

令和8年8月24日
厚生委員会提出資料

1 計画の策定にあたって

(1) 計画策定の背景・趣旨

- 2040年には85歳以上を中心とした高齢者人口がピークに達し、医療・介護の複合ニーズを有する者や認知症高齢者、独居高齢者等が増加する一方、生産年齢人口の減少が進み、地域の規模によっては高齢化・人口減少のスピードに差が生じることが見込まれている。
- 第十期計画においては、こうした地域の実情に応じた人口動態やニーズ等を適切に捉え、2040年を見据えた中長期的な推計を実施し、これまで推進してきた医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化するとともに、医療・介護の一層の連携、介護人材確保と職場環境改善、経営改善支援に向けた介護現場の生産性の向上を図るための取組みなど、高齢者福祉・介護保険事業における施策推進の方向性を示し、必要な施策とその取組みを総合的かつ体系的に推進するために策定するもの。
- 2024年に施行された、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」と一体的に策定する。

(2) 計画の位置付け

- 老人福祉法及び介護保険法に基づく老人福祉計画・介護保険事業計画
- 第七期帯広市総合計画に即した分野計画及び第四期帯広市地域福祉計画や保健福祉分野等の関連計画との整合性を図る

(3) 計画の期間

- 2027(令和9)年度から2029(令和11)年度までの3年間

2 帯広市の現状

- 高齢者人口及び単身世帯は増加傾向
高齢化率(65歳以上の割合)31.5%
(75歳以上18.1%、85歳以上6.1%)
- 要介護認定者数は増加傾向
要介護認定率22.7%
- 要介護1までの軽度認定者が高い傾向
要介護認定を受けていない又は、要介護1までの高齢者の割合91.2%
- 介護給付費の増加に伴い、介護保険料も増加傾向

区分	※実績値は年度末 (単位:人)			
	R6計画	R6実績	R7計画	R7実績
推計総人口	162,102	159,863	161,048	158,462
65歳以上の人口	49,965	49,721	50,107	49,901
(高齢化率:65歳以上の割合)	30.8%	31.1%	31.1%	31.5%
75歳以上の人口	27,613	27,785	28,482	28,641
(75歳以上の割合)	17.0%	17.4%	17.7%	18.1%
85歳以上の人口	-	9,319	-	9,590
(85歳以上の割合)	-	5.8%	-	6.1%
第1号被保険者数	49,965	49,577	50,107	49,760
要介護認定者数	11,509	11,153	11,765	11,318
(認定率)	23.0%	22.5%	23.5%	22.7%

※実績値は年度平均

3 第九期計画の帯広市の取組状況と課題

第1節 介護予防・健康づくりと社会参加の推進

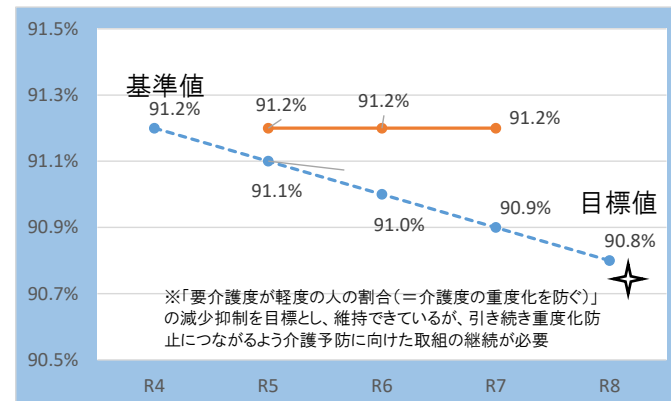
〔主な取組〕

- 一般介護予防事業(講話や実技等による教室、自主活動グループへの講師派遣)
- がん検診や予防接種、出前講座などの健康教育
- 高齢者おでかけサポートバス事業による外出支援

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- ボランティアやサークル活動などのグループのいずれにも「参加していない」が24.4%
- 活動量の減少に伴う疾病や認知機能低下、社会とのつながりの希薄化などに起因する生活機能の障害(フレイル)の進行が懸念される
- 高齢者が、健康づくりや介護予防に自主的に取り組めるような活動の支援が必要

指標1 要介護度が「要介護1」までの高齢者の割合



第2節 地域の支え合いの推進

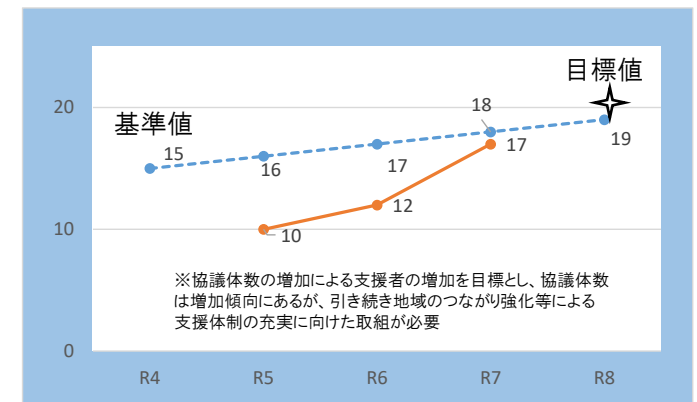
〔主な取組〕

- 地域包括支援センターによる総合的な相談支援
- 生活支援コーディネーターの配置や生活支援の担い手養成
- ケアラー(家族介護者等)の周知・啓発のほか、介護者同士の情報交換や交流できる場の提供

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 家族や友人、知人以外の相談相手は「いない」が41.9%
- 契約時に相談できるひとは「いない」が13.7%
- 相談窓口の周知など、本人や周りが相談しやすくなる仕組みづくりが課題
- 困りごとを抱える人や頼れる身寄りがいない高齢者などが必要な支援を受けられるよう、既存の高齢者施策を含め、在り方について検討するとともに、家族介護者の多様なニーズに応じた課題解決への取組が必要

指標2 地域の支え合いを推進する協議体の設置数



第3節 在宅・施設サービスの充実

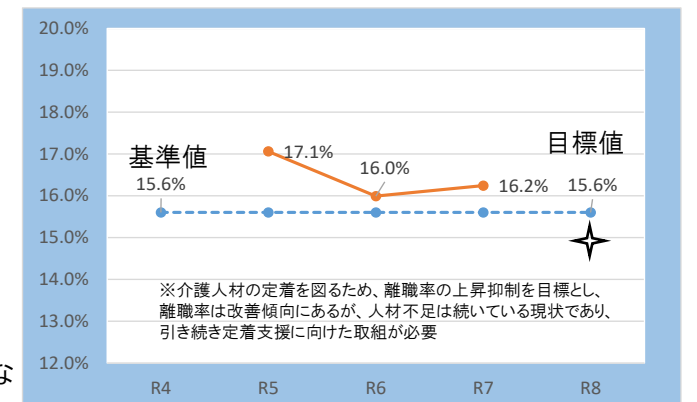
〔主な取組〕

- 多様な主体による介護予防・生活支援サービス事業(介護予防・日常生活支援総合事業)
- 医療ニーズの高い方に対する医療と介護の連携
- 介護人材の定着に向けた研修や資格取得費用補助の実施

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 医療と介護の複合ニーズを抱えた高齢者の増加が見込まれているほか、介護が必要になったとき「可能な限り自宅で介護を受けたい」が42.4%
- 介護業界の人材不足は顕著であり、従業員が不足している理由は「募集しているが集まらない」が75.9%
- 自宅など住み慣れた地域で暮らしたいというニーズに対応するため、医療・介護の更なる連携が求められる
- 安定的な介護サービス提供に向け、介護人材確保の取組のほか、中長期的な高齢者人口や待機者数、介護人材などを考慮した、施設の機能転換を含めた体制整備が必要

指標3 介護サービス事業所における1年間の離職率



第4節 認知症施策の推進

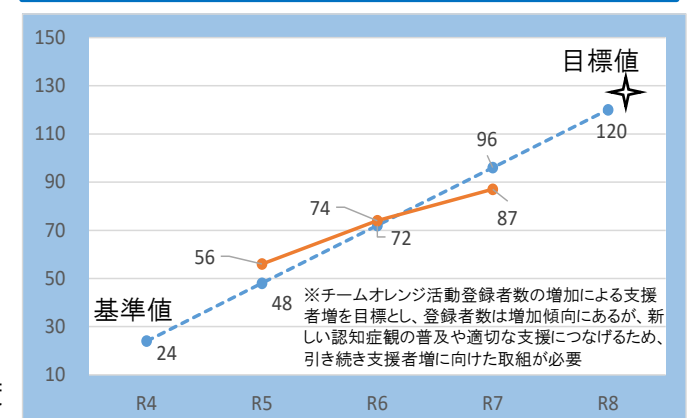
〔主な取組〕

- 認知症の正しい知識の普及・啓発
- 認知症サポーター養成講座の実施
- 相談や情報交換などができる集いの場である認知症カフェの登録
- 「認知症高齢者等SOSネットワーク」による行方不明の認知症高齢者の早期発見
- チームオレンジの活動の推進

〔取組状況、アンケートや市民意見から見えた課題〕

- 認知症相談窓口や、帯広市が実施している関連施策を知らない人が6割以上
- 認知症に対する正しい理解への活動や、相談窓口の周知などが課題
- 認知症基本法に基づく、「新しい認知症観」への普及啓発活動の推進が必要

指標4 チームオレンジ活動者登録数(累計)

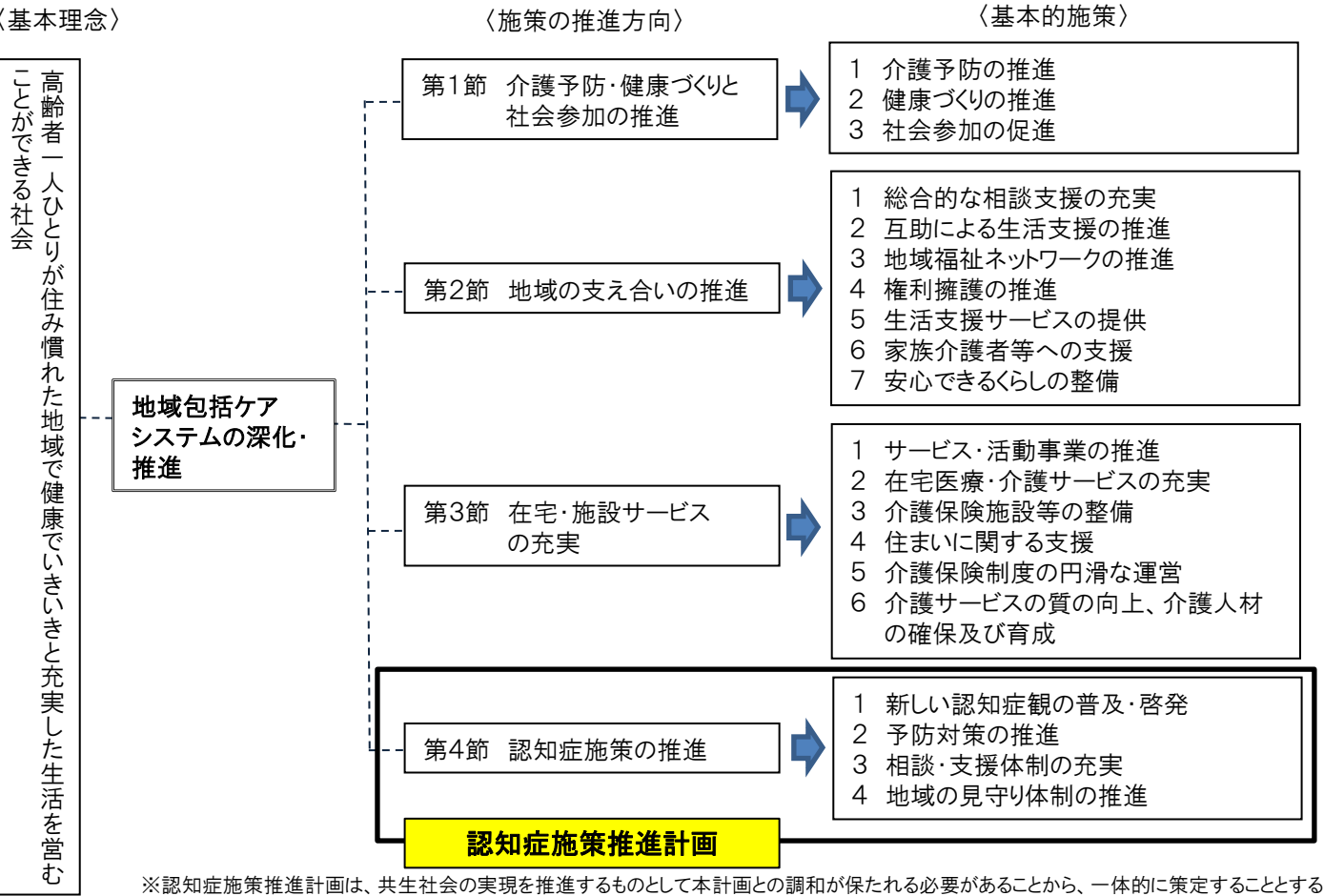


4 計画推進の基本方向と施策の体系

(1) 計画推進の基本方向

これまでも計画の基本理念としてきた「高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を営むことができる社会」の実現に向け、第九期計画の地域包括ケアシステムの深化や、地域の実情を踏まえた介護予防や地域の支え合いの推進のほか、介護サービスや生活支援サービスの充実、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進等の視点から、少子高齢化など時代に合った高齢者福祉サービス等の在り方を検討しながら次の施策の推進方向に沿って施策を展開します。

(2) 施策体系



市民等アンケートの結果＜抜粋＞

調査概要	調査期間	令和8年1月19日～2月6日
	調査種別	① 介護予防・日常生活圏ニーズ調査【配布数3000/回収率66.1%】
		② 在宅介護実態調査【配布数1000/回収率60.2%】
		③ 事業所における介護労働実態調査【配布数124/回収率37.1%】
		④ 介護労働者の就業実態と就業意識調査【配布数3628/回収率37.3%】
		⑤ 在宅生活改善調査【配布数55/47.3%】
		⑥ 居所変更実態調査【配布数108/44.4%】

